

**研究拠点形成事業**  
**平成 28 年度 実施計画書**  
**(平成 24～27 年度採択課題用)**

A. 先端拠点形成型

### 1. 拠点機関

日本側拠点機関：	早稲田大学
(英国)拠点機関：	オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール
(フランス)拠点機関：	社会科学高等研究院 (EHESS)
(カナダ)拠点機関：	ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

### 2. 研究交流課題名

(和文)：多元化する企業統治の国際研究拠点形成：経済・法・政治学からの学際的アプローチ

(交流分野：経済学)

(英文)：Creation of a Research Hub for Empirical Analysis on the Evolving Diversity of Corporate Governance: Multidisciplinary Approach Combining Economics, Legal Studies and Political Science

(交流分野：Economics)

研究交流課題に係るホームページ：<http://www.waseda.jp/prj-coretocore/>

### 3. 採用期間

平成 27 年 4 月 1 日 ～ 平成 32 年 3 月 31 日

(2 年度目)

### 4. 実施体制

#### 日本側実施組織

拠点機関：早稲田大学

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：総長・鎌田薫

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：商学学術院・教授／高等研究所・所長 宮島英昭

協力機関：独立行政法人経済産業研究所

事務組織：国際部国際課、高等研究所

#### 相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：英国

拠点機関：(英文) Said Business School, University of Oxford

(和文) オックスフォード大学サイド・ビジネス・スクール

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Said Business School, Professor, Mari SAKO

協力機関 : (英文)

(和文)

経費負担区分 (A型) : パターン1

(2) 国名 : フランス

拠点機関 : (英文) Ecole des hautes etudes en sciences sociales

(和文) 社会科学高等研究院

コーディネーター (所属部局・職・氏名) :

(英文) EHESS, Associate Professor, Sebastien LECHEVALIER

協力機関 : (英文)

(和文)

経費負担区分 (A型) : パターン1

(3) 国名 : カナダ

拠点機関 : (英文) Institute of Asian Research, The University of British Columbia

(和文) ブリティッシュ・コロンビア大学アジア研究所

コーディネーター (所属部局・職・氏名) :

(英文) Institute of Asian Research, Director/Associate Professor, Yves TIBERGHIE

協力機関 : (英文)

(和文)

経費負担区分 (A型) : パターン1

## 5. 全期間を通じた研究交流目標

1990年代以降、各国の企業統治制度は多元的な進化を遂げた。英米では株式所有に機関投資家の比重が一段と上昇する反面、上場企業の比重は急速に減少した。欧州やアジア新興国では、海外投資家が急速に増加し、企業統治改革が進展する一方、家族・事業法人を支配株主とする統治構造が維持されている。しかし、このように多様化する統治構造を決定する要因は何か、各国の差は何によって規定されているのか、統治構造はパフォーマンス、経済成長に実質的な影響を与えているのか、そうであれば如何なるメカニズムを通じてか、企業統治に関する法・政治制度はいかに進化しているのかという問題に関しては、なお多くの研究課題が残されている。こうした課題の分析をより深化させるためには、従来の理論の抱える難点を克服した分析枠組みを開発し、国際比較の視点に立つ分析の導入が不可欠である。

本計画では、本学がこれまで研究交流・共同研究を進めてきたオックスフォード大学経営大学院(Oxford)、フランス社会科学高等研究院(EHESS)、ブリティッシュ・コロンビア大学(UBC)との間の研究ネットワークを強化し、分析手法の開発、多面的な国際比較の実施、基礎データの共同利用、共同研究の実施を通じて、企業統治に係る経済制度の実証分析の

飛躍的前進を目指す。実施にあたっては、企業統治構造、企業行動、パフォーマンス、法・政治制度の相互作用に関して、具体的な研究課題を設定する。比較対象としては、これまで注目されていた英・米のみでなく大陸欧州諸国やアジアの新興国を加え、また、分析期間は、動学的な分析に耐えうるように可能な限り長く設定し、日・欧は過去100年、アジア諸国は、自由化・規制緩和が始まる1980年以降を対象とする。こうした体系的な課題の設定と、若手研究者を加えた国際共同研究チームの組織化を通じて、本学の高等研究所を中心とした実証的な比較企業統治分析における国際拠点を形成する。

## 6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

### <研究協力体制の構築>

平成27年度は、海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発、スケジュールと、各共同研究について今後5年間の具体的工程表を作成した。このために、6月末のパリ開催のキックオフ・コンファランスを開催し、4拠点間で、メンバーの相互交流を行い、研究課題、役割分担の調整を図った。なお、パリ会議では、会議前日に4拠点にベルリン自由大学のJacksonを加えた、コーディネータ会議も合わせて開催した。また、研究代表者は、平成27年9月にSako (Oxford大学) と、12月には、JacksonやTarcot (ベルリン自由大学) と、研究体制構築、研究者交流の実施について協議する機会をもった。

また、平成27年4月より、Horizon2020の資金によるEHESSを中心とする欧州拠点機関の活動が始まり、ホームページ(HP)の立ち上げ、プログラム共通のWPシリーズの公開準備などについて、EHESSとの協力体制を具体化した。

研究課題については、これまでの6課題に加えて、イノベーションと金融制度を主題とする新たな研究課題を立ち上げ、北米・ヨーロッパの研究チーム(相手国代表:Takeo HOSHI(星岳雄)・スタンフォード大学教授、日本側:樋原・早稲田大学経営管理研究科教授)との協力体制を構築した。

国内の研究体制については、九州大学との協力関係を強化した。11月には同大学で国内研究者中心のワークショップを開催する一方、早稲田大学で定期的で開催されるFinancial and organizationalセミナーに九州大学大学院生が参加・報告した。また、本年度は、アジア地域の研究機関との協力関係の構築につとめ、韓国・ソウル国立大学公共経営大学院、同アジア研究センターとの間で協力関係を協議した。また、Sako (Oxford)、Tiberghien (UBC)、Lechevalier (EHESS) など、拠点機関の研究者を受け入れた。

### <学術的観点>

日本側拠点は、日本・アジアの企業のデータ構築を担当し、日本の上場企業について、株式所有構造、経営者の交代、従業員持株会の実態、IPO、自己株消却に関するデータを構築する一方、アジア、欧州諸国について、Fortune 500にランクされる大企業(多国籍企業)を中心にデータ収集を進めた。また、分析手法面では、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進めた。

平成27年6月に「統治構造の国際的特性」をテーマとして EHESS において開催された国際ワークショップでは、上記のモデル構築と、それに基づく国際比較の可能性を検討した。

本プロジェクトの成果としては、“Convergence or emerging Diversity”（宮島・小川）、“Presidential turnover and changing governance arrangement”（宮島・齋藤）、“The Effects of Employee Stock Ownership on Productivity, Profitability, Wages, and Tobin’s Q: Evidence from Publicly-Traded Firms in Japan”（宮島・大湾・加藤）などを得た。また、久保、Sako (Oxford) は、専門職員の役割について、照山、Lechevalier (EHESS) は、企業統治と雇用調整について、広田、Jackson（ベルリン自由大学）は、CSR 及び、企業統治の決定における文化的要因について、樋原、Hoshi（スタンフォード大）は、イノベーションについて共同研究に着手した。

#### <若手研究者育成>

6月末のパリの会議には、大学院生1名（博）を派遣した。この他に、若手研究者（小川）を Oxford 大学、及びそれと提携関係にある London Business School (LBS) に派遣し、宮島・Mayer、Franks の実施する国際共同研究に参加した。また、九州大学若手研究者（Yong）を学会報告（アメリカ）に派遣し、研究報告を実施した。他方、相手国機関の若手研究者 Brucksch（ベルリン自由大学／イノベーション担当・金融と労働）や EHESS 大学院生1名を受け入れた。

#### <その他（社会貢献や独自の目的等）>

本プロジェクトの研究成果を公開するために、新たに HP を立ち上げた。本 HP は、現在、日本学術振興会から補助を得ている課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（グローバル展開プログラム）の HP（<http://www.waseda.jp/prj-acg/index.html>）とリンクさせて運営している。また、Horizon2020 プログラムに従い EHESS が立ち上げた HP（<http://incas.hypotheses.org/>）との連携をもって運営される。

本 HP では、研究参加者の WP の公刊を開始した。さらに、研究成果のうち、とくに、企業統治改革をめぐる論点に関して、政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿、インタビューへの対応などを通じて発信に努めた。また、本プロジェクトは、欧州連合（EU）が助成する Horizon 2020 事業と連携した国際共同研究であり、先駆的な活動として、本学研究力強化本部が7月に実施したセミナー「欧州における研究資金獲得と研究者ネットワークの構築に向けて」において、プロジェクト内容を紹介する機会があった。

## 7. 平成28年度研究交流目標

### <研究協力体制の構築>

海外拠点機関とデータ構築の分業、分析手法開発、各共同研究について27年度に設定した工程表に基づき研究を進める。本年9月には、早稲田大学において第2回のシンポジウムを開催予定である。また、それに先立ち、5月には Lechevalier の来日の機会を捉えて4

拠点に Jackson (ベルリン自由大学) を加えた、コーディネータ会議も合わせて開催する。また、Horizon2020 の資金による EHESS を中心とする欧州拠点機関の活動と連携して、HP の運営、プログラム共通の WP シリーズの公刊を進める。28 年度には、27 年度に引き続き、早稲田大学高等研究所・産業経営研究所共催でセミナーシリーズを開催し、相手国拠点機関・国内研究協力機関の研究者に報告の機会を提供する。また、7 つの研究課題について、新たな国内研究協力者 (政策研究大学院大学) を加え、国内の研究協力体制を強化する一方、韓国・ソウル国立大学公共経営大学院、同アジア研究センターとの間で協力関係の具体化を進め、アジア地域の研究機関との協力関係の拡大につとめる。また、Sako、Whittaker (Oxford, Nissan Institute)、Rive (European Business School) など、拠点機関の研究者の受け入れる予定である。

#### <学術的観点>

前年に引き続き、日本・アジア地域の企業のデータの収集と、データベースの構築を進める。また、①所有構造・企業統治制度・企業行動・企業パフォーマンスの相互関係の分析、②企業パフォーマンスの分散と制度特性の関係、③企業統治制度と企業法制・政治制度との関係に関する新たな理論的構築を進める。この成果は、2016 年 9 月開催予定の「統治構造の国際的特性」国際ワークショップで報告予定である。なお、本国際ワークショップの成果は、代表者が現在編集集中の『企業統治改革と日本経済 (仮題)』東洋経済新報社の成果と合わせて、英文の論文集の公刊を目指す。

また、企業統治と経営者の交代、従業員持ち株会の経済的機能に関する成果について、代表者が客員編集者として招聘された Journal of Japanese and International Economy 誌の特集号への投稿を目的とする。

課題 1 の所有構造・企業統治制度・パフォーマンスについては、宮島、小川、Franks、Mayer による資本市場と株式所有構造の分析が完成の予定である。また、海外機関投資家の銘柄選択行動が、どの程度従業員持株会、従業員の経営参加をプラス (マイナス) に評価しているかという分析を宮島・大湾が進める。課題 2 の金融のグローバル化と雇用関係・労働市場では、Sako・久保の専門職員の内部要請化、外部調達化に関する共同研究の成果の公表を目指すと同時に、Jackson らとともに、国際比較を具体化する。課題 3 の M&A、経営権市場については、日本における、M&A や株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討する。また、鈴木がフランスらとともに、近年のスチュワードシップ・コードの実際に伴い、かつて物言わぬ株主と言われた機関投資家の行動 (アクティビズムやエンゲージメント) に変化があった可能性に関して、日・欧比較の観点からの研究に着手する。課題 4 の事業再組織化・上場 (IPO) と上場廃止を巡る問題では、蟻川がメルトラ (アルバータ大学) との IPO に関する共同研究をまとめ、国際学会で報告の上、国際誌への投稿を目指す。課題 5 の企業パフォーマンスの分布の変化については、照山 (京都大学) が Lechevalier と共同して、雇用調整関数の推計を通じて企業パフォーマンスの異質性に接近する。また、小倉・傅は、企業パフォーマンスの分布の国際比較に関する研究成果をワーキングペーパーとして取りまとめ、国際会議での報告を目指す。課題 6

の法・政治・文化と企業統治では、広田が中心となって各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続する。課題7のイノベーションとファイナンスでは、樋原がテクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、特に日米の比較を中心に考察し、本年度、基本的な研究方向・手法を確定する。

**<若手研究者育成>**

本学若手研究者1名(小川)を、研究協力機関(Oxford、LBS)に派遣し、資本市場と株式所有構造の進化に関する宮島、Franks、Mayerが進める国際共同研究に参加する。また、本学若手研究者の他の1名は、ベルリン自由大学に派遣し、Jacksonのもとで、CSRの研究を進めることを計画している。さらに、本学若手研究者を、Society of Advanced Socio-Economyの年次大会に派遣する予定である。Asian Financial Associationの年次大会報告論文として採択された場合、九州大学若手研究者を派遣する。

本年度は、また相手国機関からはベルリン自由大学より2名、EHESSEより2名の若手研究者を受け入れる予定である。

**<その他(社会貢献や独自の目的等)>**

昨年度立ち上げた本プロジェクトのHPについて、研究チームメンバーのWPの公刊を積極的に推し進める。同HPを通じて内外の研究メンバーの研究成果を容易に閲覧できる体制を構築する。さらに、研究成果のうち、とくに、企業統治改革をめぐる論点に関して、政策的インプリケーションの強い部分は、雑誌、新聞等への寄稿などを通じて発信に努める。また、海外拠点研究機関研究者の日本の政策課題に対するコメントの日本での紹介を試みる。また、企業統治に関する日本の経験と実体の海外への発信を影響力のある媒体(FT, The Economist, アジア版 Wall Street Journal, Le Monde)にも可能な限り試みる。

**8. 平成28年度研究交流計画状況**

**8-1 共同研究**

整理番号	R-01	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 所有構造・企業統治制度・パフォーマンス (英文) Ownership Structure, Corporate Governance and Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor				

<p>相手国側代表者 氏名・所属・職</p>	<p>(英文) Colin MAYER, University of Oxford, Professor</p>
<p>28年度の 研究交流活動 計画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に取り組みを開始した資本市場と株式所有構造との関係に関する分析を進める。年度前半までに、IPO、自己株消却に関するデータの構築を終え、9月までに第I次稿の完成を目指す。</li> <li>・すでに着手している Mayer、Franks (研究協力者) と進める所有構造の進化と、その企業行動への影響に関する国際比較プロジェクトを進める。</li> <li>・また、宮島は、Nakamura (UBC) と進める日本の企業集団のリスク分散機能の変化の分析を進め、この分析手法をさらにアジア地域の企業集団分析に拡充を図る。</li> <li>・さらに、宮島は、大湾らとともに従業員持ち株会の役割 (人的資本投資促進効果とエンタレンチメント効果) の有無、その役割と外部株主との補完・代替関係の英文誌に投稿する。</li> <li>・さらに、上記の拡張として、海外機関投資家の銘柄選択行動が、どの程度従業員持株会、従業員の経営参加をプラス (マイナス) に評価しているかという分析に進展させる。</li> </ul>
<p>28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮島・齋藤・小川は、経営者交代と企業統治制度に対する包括的な説明が期待できる。その成果は TCR での報告を経た上で、JJIE へ投稿する予定である。</li> <li>・宮島・大湾は、従業員持ち株制の検討により、その人的資本投資促進効果と、エンタレンチメント効果のいずれが優位であるかを解明できる。こうした両面の効果を統一分析した成果はこれまで存在せず、高い新奇性がある。</li> <li>・本年度中に、現在共著として執筆中の <i>Does Ownership matter?</i> (単行本・仮題) の原稿を完成させ、編集に入る。同書の作成過程で、所有構造・企業統治の整備・パフォーマンスの関係に関する基本的な枠組みが提示される。</li> <li>・Nakamura (UBC) との Keiretsu に関する共同研究は、垂直型系列 (上場子会社) が現時点でも合理的な機能を果たしているかを解明し、その成果は、本年中に学会報告を経て、学会誌への投稿を目指す。</li> </ul>

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-02	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 金融のグローバル化と雇用関係・労働市場 (英文) Financial Globalization and Labor Relations				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 久保克行・商学大学院・教授 (英文) Katsuyuki KUBO, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Mari SAKO, University of Oxford, Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	昨年度に引き続き、Sako が、Jackson、久保、Kotosaka らと協力し、法務・財務関係人材に関する研究を継続する。特に、これらのプロフェッショナル人材が企業内部で果たしている役割および養成のメカニズムに注目する。さらに、宮島・Sako、Gospel (Kings College)、Whittaker (Oxford)は、いわゆる Financialization の分析に取り組む予定である。そこでは、アクティビスト・ヘッジファンドのようないわゆる投資ファンドが各国経済に与える影響に注目する。宮島は、大湾らとともに、従業員持株制の役割を実証的に分析する。Sako、久保は日本の役員データを用いて取締役会における法律専門家、会計専門家の役割について実証的に分析する予定である。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	昨年度に引き続いて研究を進める。Sako、久保は、昨年度から整備している日本における取締役会や監査役会における法律専門家や税務専門家のデータを拡張し、基礎的な情報を把握することにつとめる。さらに、Sako、久保はこれらのデータをもとに基礎的な実証分析を行う予定である。また、この作業は、今後、Jackson らと進める国際比較のための重要な基礎資料・素材となる。Sako は、専門職員を内部で養成すべきなのか、もしくは外部から調達することが望ましいのかに注目してモデルを構築する。				



**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-03	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) M&A、経営権市場 (英文) M&A and Market for Control				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 鈴木一功・ファイナンス研究科・教授 (英文) Kazunari SUZUKI, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Julian FRANKS, London Business School, Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	鈴木、樋原が、引き続き日本側のデータの構築に当たる。完全子会社化、MBOについては、引き続きデータを整備する。松井(UBC)、フランクスらが協力して、M&A市場における法制度の整備、企業支配権市場におけるアクティビスト・ファンドや、機関投資家によるアクティビズムについての国際比較を進める。28年度においては、既に整備の済んだ2012年以降の日本における完全子会社化、MBOを実施した企業について、データ整備を続ける。非上場企業のデータベース(帝国データバンク等)については、取得したデータの活用方法や、追加での購入も検討する。今年度は、前年度に未済となっている、アクティビスト・ファンド投資先となった企業が、どのような行動を取ったかについて、リーマンショック以前と、最近の第二世代ともいべきアクティビストについてのデータを整備する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	日本における、M&Aや、株主アクティビズムの動向について、近年の変化を踏まえて引き続き検討し、日本においてこれらが株主、経営者、従業員等のステークホルダーに与える影響の推移をまとめる。また、近年のスチュワードシップ・コードの実際に伴い、機関投資家のアクティビズムに変化があった可能性についても調査を進める。引き続き、アクティビストの投資対象になった企業のその後の行動を分析することで、企業が、アクティビストの要求を表面上は拒否しつつも、実質的には、「自主的に」アクティビストの意向に沿うような経営方針を採択することで、アクティビストとの対決を回避しているのではないかと、という仮説の検証を進め、初期のアクティビズムとより最近のアクティビズムの比較も試みる。アクティビズムについて、日本独自の影響経路を示すことができれば、その功罪について、新たな見方を示すことができると考える。				

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-04	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 事業再組織化・上場 (IPO) と上場廃止を巡る問題 (英文) Corporate Restructuring and Determinates on IPOs and Delistings				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 蟻川靖浩・ファイナンス研究科・准教授 (英文) Yasuhiro ARIKAWA, Graduate School of Finance, Accounting and Law, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Vikas MEHROTRA, University of Alberta, Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	Mehrotra (アルバータ大学) らが蟻川とともに引き続き上場企業と非上場企業の比較分析を行う。28年度については、前年度と同様に、各種データベースを利用して、上場企業及び非上場企業の財務データなど分析に必要なデータの収集を行う。さらにこれも前年度に引き続き、収集したデータを分析に用いることができるよう、実証分析用データベースの構築を行う。具体的には例えば、上場企業とほぼ同様の企業特性を持つ非上場企業をコントロール企業として抽出し、両者を比較することで上場のステイタスが企業に与える影響を分析できるようにする。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	28年度には、企業の資金調達や投資などの企業行動に関して、上場企業と非上場企業でどのような違いがあるのかについて、27年度に得た結果の頑健性のチェックを含めて、一定の分析結果を得ることを目指す。とりわけ、1) 上場企業および非上場企業の資金制約の有無を明らかにする、2) 上場企業および非上場企業の資金調達条件の違いの有無を明らかにする 3) 上場のステイタスが資金制約や資金調達の条件面でプラス (あるいはマイナス) の効果を持ち、企業行動にもプラス (あるいはマイナス) の影響を持つかという点について明らかにする。				

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-05	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 企業パフォーマンスの分布の変化 (英文) The Heterogeneity of Corporate Performance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小倉義明・政治経済学術院・教授 (英文) Yoshiaki OGURA, Faculty of Political Science and Economics, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Sebastien LECHEVALIER, EHESS, Associate Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	Lechevalier は、照山（京都大学）らと共同して、雇用調整関数の推計を通じて企業パフォーマンスの異質性に接近する。小倉・傳は、企業パフォーマンスの分布の国際比較に関する研究成果をワーキングペーパーとして取りまとめ、国際会議での報告を目指す。また、さらなる比較研究のために、拠点研究機関関連研究者との共同研究の道をさぐる。蟻川は斉藤（慶應義塾大学）らと共同して企業パフォーマンスの国際的な違いと労働規制およびコーポレートガバナンスの関係に関する分析の精緻化を行う。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	小倉・傳のプロジェクトからは、日本企業、とりわけ比較的新しい企業の利益率の分散が他国と比べて統計的に有意に低く、これが低パフォーマンス企業から高パフォーマンス企業への円滑な資源再配分によるものではなく、企業のとるリスクが他国と比べて低いためであることが明らかにされる。蟻川・斉藤らのプロジェクトからは、労働者保護規制の強さが、企業の低収益につながるということが明らかにされる。Lechevalier らとの研究交流により、これらの結果が、他国の研究者から見て、十分に説得的で、国際学術誌で受け入れ可能なものとなっているかを確認する。				

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-06	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) 法・政治・文化と企業統治 (英文) Law, Politics and Culture to Corporate Governance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 河野勝・政治経済学術院・教授 広田真一・商学学術院・教授 (英文) Masaru KOHNO, Faculty of Political Science and Economics, Professor Shinichi HIROTA, Faculty of Commerce, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Yves TIBERGHIEU, UBC, Associate Professor Kohei KAWAMURA, University of Edinburgh, Senior Lecturer				
28年度の 研究交流活動 計画	27年度に引き続き、各国の法・文化がコーポレートガバナンスをいかに規定するか、そしてそれが各国の企業のパフォーマンスにどのような影響を与えているのかに関する実証分析を継続する。まず、27年度に構築した Fortune Global 500 企業をサンプルとした第一次データベースをさらに発展させ、M&Aのデータ、産業のデータを付け加える。それによって、これらの要因をコントロールしたうえで、各国の法・文化がガバナンス、パフォーマンスに与える影響を考察する分析が行える。そして、その分析結果を、9月に早稲田で行う会議にて報告する。 河村氏との共同研究においては、実証分析のためのデータ構築を進め、理論モデルを基にした実証分析をスタートする。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	早稲田の会議の報告においては、昨年度のパリの会議と同様に、参加メンバーより有益なコメントを多々得られると期待している。その際には、各国の研究者と、法、文化の違いにまで突っ込んだ議論を行えるはずである。そして、それらの議論をもとにして、論文をまとめるところまでもっていきたい。より具体的には、Fortune Global 500の企業の利潤率ならびに存続可能性に、各国の法体系 (Legal Origin を含む)、各国の文化 (国民性の指標＝不確実回避度、個人集団主義度、長期的志向度など) が与える影響を実証的に検討する。それによって、世界の企業の経営目標とパフォーマンスが、各国の法や文化に規定されていることを明らかにする。また、河村氏との共同研究に関しては、各企業のコーポレートガバナンスが、株主利益のみならず、株主以外のステークホルダーの利益と満足 (CSR等) にも影響を与えることを理論的・実証的に示す予定である。この研究に関しては、今年度中に、何らかのコンファレンス・セミナーで報告することを第一目標とする。				

**平成24～27年度採択課題**

整理番号	R-07	研究開始年度	平成28年度	研究終了年度	平成31年度
研究課題名	(和文) イノベーションとファイナンス (英文) Innovation and Finance				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 樋原伸彦・経営管理研究科・准教授 (英文) Nobuhiko HIBARA, Waseda Business School, Associate Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Takeo HOSHI, Stanford University, APARC, Professor				
28年度の 研究交流活動 計画	テクノロジー・スタートアップ企業及び事業会社のイノベーションのためにファイナンスのあり方がどのような役割・効果を果たすのかについて、特に日米の比較を中心に考察する。スタンフォード大学アジア太平洋研究所 (APARC)、早稲田大学ビジネススクール、政策研究大学院大学(GRIPS)、ベルリン自由大学の4校の間での連携・交流を中心に、シリコンバレー及び日本で何が進行しているのかを定量的に把握する。各企業のファイナンスのあり方に加えて、ファイナンスにかかわるイノベーション政策の企業行動への影響、及び、それらイノベーション政策自体の効果についても考察する。また、ビジネスセクターごとの差異、特徴についても注目する。具体的には、ICT、バイオ・製薬、医療機器などの成長セクターのリスク・プロファイルの相違、及びそれに応じたファイナンスの違いについても把握する。				
28年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	Hoshi (Stanford)が SBIR 及びそれと類似した制度の日米における効果について、樋原 (早稲田) 及び榎田 (スタンフォード) がコーポレート・ベンチャー・ベンチャー・キャピタルの日米におけるイノベーション創出に関わる役割・機能について、牧 (GRIPS) がテクノロジー・スタートアップ企業のシード段階における VC の役割について、Brucksch(ベルリン自由大学)が日本の製薬企業のイノベーションについて、データ構築及び分析を続ける。最終的な査読付きジャーナルでの研究成果の刊行を目指し、日米欧のコンファレンスでの発表を積極的に行う。				

8-2 セミナー

整理番号	S-01
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「企業統治構造の国際比較：ファイナンシャリゼーション・制度変化・多様性」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “ Corporate Governance from Comparative Perspective’s: Financialization, Insitutional change and emerging diversity “
開催期間	平成28年9月15日 ～ 平成28年9月17日 (3日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、早稲田大学 (英文) Japan, Tokyo, Waseda University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学学術院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	N/A

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	15 / 45	
英国 〈人／人日〉	2 / 8	
フランス 〈人／人日〉	10 / 40	
カナダ 〈人／人日〉	1 / 4	
アメリカ(カナダ側参加者)〈人／人日〉	2 / 8	
ドイツ(英国側参加者)〈人／人日〉	3 / 12	
合計 〈人／人日〉	33 / 117	0

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい

場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 拠点の交流メンバーが、交流課題に関連した 1) Institutional change, 2) Dynamics between political economy, 3) The impact of financialization on the HRM, 4) Corporate governance and CSR (仮題) の4つの主題について、研究報告を行う。</li> <li>・今後のスケジュール、分析枠組みの設定、構築すべきデータベースの現状と今後の課題、成果発表の方向・可能性に関して、協議する。</li> <li>・4 拠点からの若手研究者の参加を可能な限り勧奨し、将来の共同研究のための交流を図る。(第1日目に若手セッションを予定)</li> </ul>	
<p>期待される成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各報告論文は、メンバー間のコメントを得て、学会誌投稿の可能な水準に到達する。とくに、所有構造・企業統治制度と企業行動の関係、企業パフォーマンスの長期動向や、国際比較に関する論文について、適切なコメントが期待される。</li> <li>・海外拠点が進める研究(例えば、特に Oxford 側で構想する金融の国際化の雇用関係への影響)について新たな知見を得ることが出来る。</li> <li>・報告論文の一部、とくに日本の企業統治の進化に関連する論文については、他の論文と合わせて、英文の単行本の編集、出版を目指す。</li> <li>・今後のデータベースの構築に関して、主要な変数、変数の定義などについて海外拠点関係研究者とすり合わせる重要な機会となる。</li> </ul>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>以下のメンバーで運営に当たる。</p> <p>宮島英昭 (早稲田大学)</p> <p>Sebastien LECHEVALIER, (EHESS)</p> <p>Mari SAKO (Oxford University)</p> <p>Verena BELECHINGER-TALCOTT (Berlin Free University)</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費、会議費、運営委託費</p>
	<p>(英国) 側</p>	<p>内容 外国旅費</p>
	<p>(フランス) 側</p>	<p>内容 外国旅費</p>
	<p>(カナダ) 側</p>	<p>内容 外国旅費</p>

整理番号	S-02
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「イノベーションと金融 - 新たな地平を求めて」 (英文) JSPS Core-to-Core Program "Innovation and Finance: Towards the New Horizon"
開催期間	平成29年1月16日～平成29年1月17日(2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) アメリカ、カリフォルニア、スタンフォード大学 (英文) USA, California, Stanford University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 宮島英昭・高等研究所・所長／商学大学院・教授 (英文) Hideaki MIYAJIMA, Waseda Institute for Advanced Study, Director / Faculty of Commerce, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	Takeo HOSHI (Stanford University)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (アメリカ)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	4/20
	B.	
英国 〈人／人日〉	A.	1/4
	B.	
フランス 〈人／人日〉	A.	1/4
	B.	
カナダ 〈人／人日〉	A.	1/4
	B.	
アメリカ(カナダ側 参加者)〈人／人日〉	A.	5/10
	B.	
合計 〈人／人日〉	A.	12/42
	B.	0

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)  
B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。



<p>セミナー開催の目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究課題 R-07 の7の イノベーションとファイナンスについて、日本側、米国側の現時点の到達点を確認し、今後の研究の工程表を作成する。</li> <li>・特に課題 R01 の所有構造・企業統治制度・パフォーマンスや、R06 の法・政治・文化と企業統治などについて、日本側の研究成果を報告し、スタンフォード側の参加者からコメントを得る。</li> </ul>	
<p>期待される成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イノベーションとファイナンスの国際比較について、あらたな視点の開発、共同のデータベースの開発に関して展望を得ることができる。</li> <li>・経営者の交代と企業統治、資本市場と株式市場の関係、企業パフォーマンスの分布とその規定要因に関する現在・投稿準備中の論文の大きな改善の機会となる。</li> </ul>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>以下のメンバーで運営に当たる。          宮島英昭（早稲田大学）、樋原 伸彦（早稲田大学）、          Takeo HOSHI (Stanford University)</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費、外国旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>
	<p>(英国) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>
	<p>(フランス) 側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費</p>
	<p>(カナダ) 側</p>	<p>内容 会議費 国内旅費、外国旅費</p>

## 8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者名	派遣時期	訪問先・内容
早稲田大学・経済学研究科・博士後期課程・ NGUYEN, Giang Duc	2016年6月25日～ 29日（予定）	Asian Finance Association（タイ・バンコク）での成果報告および研究者交流のため
九州大学大学院・経済学 研究院・博士後期課程・ HUANG, Yong	2016年6月25日～ 29日（予定）	Asian Finance Association（タイ・バンコク）での成果報告および研究者交流のため
早稲田大学・商学学術 院・助手・ 小川 亮	2016年6月下旬	SASE Annual Conference（アメリカ・パークレー）での成果報告および研究者交流のため
早稲田大学・商学研究科 博士後期課程・ 吉田 賢一	2016年11月 （1か月程度）	ベルリン自由大学・CSR についての国際比較研究を実施する。

## 8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当せず

9. 平成28年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	英国 〈人／人日〉	フランス 〈人／人日〉	カナダ 〈人／人日〉	アメリカ (カナダ側参加者) 〈人／人日〉	ドイツ (英国側参加者) 〈人／人日〉	タイ (第三国) 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		4/ 24 ( )	1/ 20 ( )	2/ 20 ( )	7/ 41 ( )	1/ 20 ( )	2/ 10 ( )	17/ 135 ( 0/ 0 )
英国 〈人／人日〉	( 2/ 8 )		( )	( )	( 1/ 4 )	( )	( )	0/ 0 ( 3/ 12 )
フランス 〈人／人日〉	( 12/ 280 )	( )		( )	( 1/ 4 )	( )	( )	0/ 0 ( 13/ 284 )
カナダ 〈人／人日〉	( 1/ 4 )	( )	( )		( 1/ 4 )	( )	( )	0/ 0 ( 2/ 8 )
アメリカ(カ ナダ側参加 者)〈人／人日〉	( 2/ 8 )	( )	( )	( )		( )	( )	0/ 0 ( 2/ 8 )
ドイツ(英国 側参加者) 〈人／人日〉	( 4/ 20 )	( )	( )	( )	( )		( )	0/ 0 ( 4/ 20 )
タイ (第三国) 〈人／人日〉	( )	( )	( )	( )	( )	( )		0/ 0 ( 0/ 0 )
合計 〈人／人日〉	0/ 0 ( 21/ 320 )	4/ 24 ( 0/ 0 )	1/ 20 ( 0/ 0 )	2/ 20 ( 0/ 0 )	7/ 41 ( 3/ 12 )	1/ 20 ( 0/ 0 )	2/ 10 ( 0/ 0 )	17/ 135 ( 24/ 332 )

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

6/16 〈人／人日〉
-------------

## 10. 平成 28 年度経費使用見込み額

(単位 円)

研究交流経費	国内旅費	360,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の 50%以上であること。
	外国旅費	8,000,000	
	謝金	800,000	
	備品・消耗品 購入費	600,000	
	その他の経費	1,005,000	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	704,000	
	計	11,469,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		1,146,900	研究交流経費の 10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		12,615,900	